

2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

I 事業の実施状況（成果）

【セミナー・研修事業】

1. 公開セミナー

■ダイバーシティ分野

「女性活躍・ダイバーシティ新任担当者セミナー」

（スタートアップ6月＋フォローアップ 11月 実施）

・スタートアップを6月にすることで受講者増を図った。本部・関西で計37名受講。

■ハラスメント防止分野

・計画では23回のところ、アンガーマネジメントに関するセミナーを追加し、24回実施。うち、関西で7回実施。受講者600名計画に対して642名受講。

・相談担当者基礎編、アドバンス編等が特に好評を得ていた。

2. オーダーメイド研修

(1) 件数拡大

■ダイバーシティ分野

・本部では、プログラム紹介セミナー参加企業やコンサルティング実施企業への個別アプローチが中々成果に結びつかず、加えて前年の実施企業からのリピーターに結びつかず、計画を下回った。

・一方、関西では、プログラム紹介セミナー参加企業や調査・コンサルティング(9件)実施企業にオーダーメイド研修プログラムを提案し、新規の研修依頼に繋がった。

■ハラスメント防止分野

1) リピーター企業への活動

本部では、期初からリピーター企業を中心に広報活動を展開し、下期において成果に結びつき、計画比・前年比とも概ね達成。

関西では、過去3年のリピーター企業に対して、訪問・電話等による個別営業活動を推進し、計画を大幅超過。

2) 個別アプローチ

①キャンパスハラスメント防止研修

研修内容に対する評価は高く、リピーターを中心に順調に研修依頼を確保。

②医療機関・介護施設向け研修

年間を通じて働きかけるも、低調に推移。

(2) 講師関係

1) 新規講師の開拓

■ダイバーシティ分野

ハラスメント防止講師や経験者からの発掘を図るも適任者が見つからず、2017年度は新規講師は発掘に至らなかった。

■ハラスメント防止分野

認定試験合格者から5名の新規講師を起用。

2016年度に起用した講師を、委託セミナーを中心に登壇させ育成を図った。

2) 講師研修会

年2回実施予定のところ、上期に1回のみ開催。

「介護と仕事の両立セミナー」紹介とデモに加え、「アンガーマネジメント」の紹介、「コミュニケーションカード」の活用方法を実施。

3) 資料提供

①Q&A集

2016年度に引き続き収集し、講師宛に2018年5月配布。

②研修用コンテンツ

『マタハラ研修用パワーポイント』の配布

③公開セミナーの受講推奨

情報提供するも、受講ニーズがあまり無かった(受講者は2~3名)。

(3) コンテンツ開発

■ダイバーシティ分野

①「働き方改革」の研修コンテンツを開発。社内制度・職場環境・従業員の意識改革などの項目別に事例を収集してまとめた。

②「女性営業職の育成・戦力化」について、企業へのヒアリングを踏まえて、研修コンテンツを開発。完成後、訪問やデモセミナーによる提案活動を行ない、新規の研修依頼等に繋げた。

■ハラスメント防止分野

・LGBT等性的マイノリティ対応についてのコンテンツを開発。企業事例、採用、従業員への啓発、社内制度における対応、更衣室・トイレ等の物理的な対応などを取りまとめた。

3. 会員制プログラム

(1) 女性活躍サポート・フォーラム

会員企業は2017年度3月末で98社(2016年度末 登録96社)

1) 女性のためのエンパワーメント 21世紀塾

- ・当塾の強みである「ロールモデル講演」「ネットワークづくり支援」を強化。
- ・「ロールモデル講演」は役員から課長職まで計8人に登壇いただき、受講生のキャリアを深く考える機会を提供。
- ・「ネットワークづくり支援」では、24名の小グループ制を採用し、積極的にグループ内での懇親を図る機会を提供。
- ・関西との合同開催を増やし、新たなネットワーキング構築に貢献。

2) 女性管理職研修

- ・女性管理職により高い視野で活躍していただくために、財団特有の研修手法として、MBA コースのエッセンスを取り入れた研修を実施。
- ・二日間の集中講義だが、異業種の課長レベルが集まるネットワーキングの場としても有意義な研修となった。

3) ダイバーシティ推進責任者会議（人事・ダイバーシティ担当者対象）

ダイバーシティを推進する際に課題となる「評価の在り方」「営業女性の活躍推進」「在宅勤務」「一般職・事務職の活躍」についての討議、企業経営者による「働き方改革」の講演、行政担当者による「同一労働同一賃金ガイドライン」についての説明等、関心の高いテーマを取り上げ、好評を得た。

(2) 女性部長のための Next Step Forum

- ・女性役員への育成支援を目的に、企業推薦の女性部長クラスを対象としたフォーラム第4期を運営。
- ・日本を代表する優れた企業トップとの直接対話や討議を通じ、経営を担う意思と意欲を持たせると同時に、異業種の同等レベルの女性とのネットワークを構築し相互に成長できる環境を提供。
- ・2017年度は23名受講、うち3名が役員に昇格。

4. ハラスメント防止コンサルタント養成・認定

(1) 養成講座

- ・ハラスメント関連の法律や判例の他、時間外労働削減等についての最新情報を盛り込み、内容をブラッシュアップ。
- ・認定試験の対象者である社会保険労務士・産業カウンセラー・人事労務担当者への訴求を目的にDM、メルマガ等の広報を実施し、過去最高の受講者数（194名）を確保。

(2) フォローアップ研修

- ・登録者数の増加に伴い3回（東京2回、大阪1回）実施。
- ・講義内容は、上司がハラスメントと言われることを恐れて必要な指導を躊躇するという傾向があることから、若手社員を理解し対応について考える講義、及びハラスメント事案の解決に必要な実践的なスキルを高める講義を実施。

【相談・助言事業】

1. コンサルティング事業

■ダイバーシティ分野

- (1) 各企業のニーズに応じたテーマ（女性活躍、働き方、全社員のキャリア形成、シニアの活躍など）で、定性（インタビュー）調査と量的（アンケート）調査を実施。調査結果から課題を抽出し、取組み案を提示。経営層への報告等を行った。
- (2) 報告書は今年度から顧客が社内展開しやすいように、パワーポイントに変更。
- (3) その他、コンサルティング、キャリアカウンセリングなども実施した。
- (4) ダイバーシティ分野のコンサルティング事業において、比較可能とするために、女性正社員対象の女性活躍状況調査を実施。

■ハラスメント防止分野

- (1) 事業開始2年目の「ハラスメントお助け隊」については、社内アンケート調査・規程改訂・トップメッセージ作成等に加え、Eラーニング監修・委員会への専門家派遣等、受注内容の種類、量ともに増加。
- (2) 「エマージェンシーサービス」については、相談窓口契約、研修実施など他のサービスを利用している企業からの依頼が多く、ハラスメント対策全般を業務範囲とする財団の強みが相談等の依頼につながった。

2. ハラスメント相談窓口事業

- (1) WEB相談を利用する相談者の不安を軽減するため、WEB相談受付フォームに当該企業のハラスメント防止に関するメッセージ、相談対応フロー、社内規程等を掲載するよう契約企業に案内。
- (2) 契約企業に対し満足度調査を行った他、相談頻度の高い企業・低い企業へのヒアリング等、窓口の継続利用に繋げる活動を開始。
- (3) 上記の他、契約企業に対する月例の報告作業を効率化するため、WEBシステムの再構築を行った。2018年6月稼働予定。

【情報提供事業】

1. 図書・テキスト作成

(1) 裁判例集の改訂版作成

「セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの裁判例集」の改訂版は、2018年5月末完成。

(2) 「新・相談対応マニュアル（A4版）」、「パワハラにならない指導とは（A4版）」に代わるものとして「職場のハラスメント 相談の手引き」（A5版）（2017年10月）、「部下育成ハンドブック」（A5版）（2017年10月）を作成し、「誰もがイキイキと働ける職場づくりのために」との3部作として周知広報し、好評。

(3) 「女性労働の分析 2016年」の作成

【社会貢献事業】

1. 調査研究

(1) 委員会を設置し、「「一般職」女性の意識とコース別雇用管理制度の課題」に関する調査研究の報告書をまとめた。調査結果及び提言を記者発表し、読売新聞、毎日新聞、日経新聞、WEBニュース等多くのメディアで取り上げられた。また、財団HPのアクセス数を増やすことにも貢献。

(2) 「一般職・事務職の女性の力を引き出そう！」セミナーを実施し、新規の研修先を開拓。

2. 働く女性の交流会

- ・「明日のビジネスを担う女性たちの交流会」を、岐阜・福岡・大阪・東京で実施。
- ・働く女性のロールモデルとなる地元企業の役員・管理職をパネリストとして迎え、パネルディスカッションを実施。岐阜、福岡では基調講演も行い、キャリアアップへの更なるモチベーションを上げる機会を提供。
- ・パネリスト参加による懇親会も交流の貴重な機会となった。

II 財団運営

1. 業務効率化の推進、生産性の向上

(1) 顧客・販売管理システムの構築が完了し、2018年4月より稼働。

(2) 図書販売・在庫管理をアウトソーシングし、内部事務を軽減。

(3) 2017年4月からのトライアルを経て、10月よりテレワーク制度を本格導入。

2. 広報力の強化

メディア懇談会を開催し、「一般職」女性の意識とコース別雇用管理制度の課題」に関

する調査研究の発表を行った。一般紙、経済紙、WEB ニュース等、多くのメディアで取り上げられた。

3. 賛助会員・駐在代表

- ・財団の提供サービス(特に、ハラスメント相談窓口)の新規契約企業には、必ず賛助会員制度を案内。計 26 社が新規会員に加盟。
- ・2017 年 9 月に、NSF 卒業生や財団 OB 等に賛助会員制度を案内。計 9 人が新規会員に加盟。

4. 職員の専門性の向上

- ・自己啓発に積極的な職員や業務に必要な知識取得を図る職員に対し、研修機会を重点的に提供。

5. 職員の処遇改善、福利厚生制度の充実

- ・積立年次有給休暇制度を新設

III 厚生労働省受託事業

「働きやすい職場環境形成事業（パワハラ対策取組支援セミナー・専門家養成研修）」

1. パワハラ対策取組支援セミナー

- ・企業の人事・労務管理担当者等を対象とするセミナーを全都道府県庁所在地にて年 62 回実施(61 回実施予定だったが、東京での参加希望者が多数だったため、追加開催)。
- ・平均集客数 58 名、アンケートによる満足度 83%。

2. パワハラ対策専門家養成研修

- ・企業に対してパワハラ対策の導入を継続的に支援できる人材養成を目的に専門家養成研修を実施。全国主要 8 都市 9 回実施。
- ・平均集客数 38 名、アンケートによるセッション毎の満足度 82~90%。
- ・受講申込は、募集サイト開設後、ほぼ数日で予定数に達したものの、当日キャンセルが多く、歩留まり率の改善が課題。

以上

2017年度 事業の実施に関する事項

事業名	内容	テーマ	2017年度		2016年度		
			実施回数	人数	実施回数	人数	
セミナー 事業	1. 公開セミナー	ダイバーシティ					
		ダイバーシティ・女性活躍推進新任担当者セミナー	1回	19人	1回	17人	
		同上（関西）	1回	18人			
		キャリアデザインセミナー			1回	12人	
		計	2回	37人	2回	29人	
		ハラスメント					
		相談担当者研修	11回	320人	12回	268人	
		同上（関西）	4回	145人	4回	99人	
		パワハラ防止とメンタルヘルスセミナー	2回	31人	5回	100人	
		管理職向け指導法	2回	60人	5回	102人	
		同上（関西）	2回	35人	2回	31人	
	キャンパスハラスメントセミナー	1回	16人	1回	22人		
	同上（関西）	1回	14人	1回	10人		
	アンガーマネジメントセミナー	1回	21人				
	ハラスメント基礎セミナー			1回	7人		
	医療・介護向けセミナー			1回	6人		
	判例研究セミナー			1回	8人		
	計	24回	642人	33回	653人		
	合計	26回	679人	35回	682人		
	2. オーダーメイド セミナー	ダイバーシティ	268回		339回		
		女性活躍推進研修	57回		82回		
		女性部下育成管理職研修	61回		103回		
		キャリアデザイン研修	37回		63回		
		リーダーシップ研修	21回		11回		
		働き方改革研修	33回		11回		
		産休前・育休者、職場復帰者研修	11回		16回		
メンター研修		4回		8回			
仕事と介護の両立研修		3回		13回			
ワークライフバランス研修		1回		3回			
ダイバーシティセミナー		12回		9回			
その他		28回		20回			
ハラスメント		715回		582回			
セクシュアルハラスメント防止研修		35回		37回			
パワーハラスメント防止研修		87回		142回			
セクハラ・パワハラ防止研修		384回		269回			
ハラスメント相談対応研修		50回		48回			
キャンパスハラスメント防止研修		54回		54回			
ハラスメント全般		50回		11回			
メンタルヘルス研修		18回		12回			
その他	37回		9回				
合計	983回		921回				

2017年度 事業の実施に関する事項

事業名	内容	テーマ	2017年度		2016年度			
			実施回数	人数	実施回数	人数		
	3. 会員制プログラム	女性活躍サポート・フォーラム 女性活躍推進責任者会議(講演) 女性活躍推進責任者会議(討議) 女性のためのエンパワーメント21世紀塾 女性管理職研修 女性部長のためのNext Step Forum キックオフ合宿(1泊2日) 経営者の経営哲学と 専門分野に関する講義及びワークショップ	4回		6回		東京・大阪	
	4. ハラスメント防止コンサルタント養成・認定	養成講座 東京会場 2017年9月15・16日 大阪会場 2016年9月8・9日 認定試験 (2017年11月11日 東京、大阪同時開催) フォローアップ研修 (東京2回、大阪1回)	5回		5回		東京	
			16回		19回		東京・大阪	
			3回		3回		東京・大阪	
			1回		1回			
			8回		8回			
				125人		98人		
				69人		76人		
			1回	248人	1回	242人		
			3回	202人	2回	157人		
相談助言事業	1. コンサルティング事業	ダイバーシティ 調査 コンサルティング ハラスメントお助け隊 「ハラスメントお助け隊」調査 規程改訂など 監修など 「ハラスメントお助け隊～エマージェンシーサービス」 相談助言 ヒアリング調査	25件		20件			
	2. 相談窓口事業	契約企業 相談件数	107社 294件		97社 277件			
社会貢献事業	1. 調査研究							
	2. 働く女性の交流会	岐阜 2017年9月26日 福岡 2017年10月31日 大阪 2017年11月6日 東京 2018年2月20日 計		76人 83人 178人 164人 501人		83人 62人 232人 182人 559人	(札幌) (広島)	
	出版事業	書籍等の開発・作成・販売	新刊・新作 「職場のハラスメント 相談の手引き 相談対応の基礎から応用まで」 2017年10月 5,000部 「パワハラを恐れて部下を叱れない上司のための 部下育成ハンドブック」 2017年11月 5,000部 「女性労働の分析 2016年」 2017年10月 2,300部 「わかりやすい セクシュアルハラスメント 新・裁判例集」 2018年5月予定		891冊			
			販売		1,121冊			
			「誰もがイキイキと働ける職場づくりのために」		16,212冊			
「職場におけるセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止のために 新・相談対応マニュアル」				2,933冊		2,508冊		
		「13のケースから学ぶセクハラ問題解決事例集」		2,052冊		1,292冊		
受託事業	パワハラ対策取組支援 セミナーの開催	ハラスメント防止支援セミナー 専門家養成研修	62回 9回	2,727人 353人	61回	1,953人		